



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 ネットレン（高周波熱錬株式会社） 上場取引所 東
コード番号 5976 URL <https://www.k-neturen.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 大宮 克己
問合せ先責任者（役職名） 管理本部経理部長（氏名） 篠原 秀明（TEL）03-3443-5441
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	29,002	2.5	854	23.8	1,154	△2.3	615	△9.4
2024年3月期中間期	28,302	1.6	690	△50.4	1,182	△41.8	678	△44.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 3,403百万円（17.5%） 2024年3月期中間期 2,897百万円（△32.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	17.18	—
2024年3月期中間期	18.22	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	79,487	67,374	76.3
2024年3月期	80,613	66,471	74.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 60,674百万円 2024年3月期 60,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	24.00	—	25.00	49.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	8.4	2,000	22.5	2,600	3.5	1,600	3.7	44.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	37,138,900株	2024年3月期	37,138,900株
2025年3月期中間期	1,936,522株	2024年3月期	934,883株
2025年3月期中間期	35,793,828株	2024年3月期中間期	37,262,662株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(第2四半期決算説明会内容の入手方法)

第2四半期決算説明会 (機関投資家、アナリスト向け) は、2024年11月26日に開催する予定であります。なお、第2四半期決算補足説明資料 (第2四半期決算説明会資料) は、T D n e t 及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業業績の改善や賃上げによる個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、エネルギー・原材料価格の高止まりや円安による物価上昇、さらに地政学リスクの高まりや中国及び米国の景気後退懸念など依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、第16次中期経営計画「Aggressive Challenge One NETUREN 2026」(2024年4月より2027年3月までの3ヵ年計画)に掲げた4つの基本戦略である、

①技術開発：成長ドライバーの創生

強化してきたマーケティング力に基づき、逆T字モデルを活用し、グループ間の力を柔軟に繋げて、新たな事業・新たな製品・新たな技術を創生する。

②事業：成長エンジンの育成

これまでの現場力に新しい技術を繋げて、生産技術力を強化し、競争力を向上させるとともに、お客様により満足いただける製品・サービス・技術を提供する。

③グローバル：グローバルマーケットの拡大

CO₂削減・地球環境負荷低減に貢献する製品・サービス・技術を中心に、情報ネットワークを繋げて、未開拓地域も含めたグローバル市場の拡大を進める。

④人財：自発的貢献意欲のある人財の育成

多様性を認め合い、常に前向きな思考で自発的貢献意欲のある人財の育成をさらに進め、各々の活躍をネツレングループ全体に繋げて、企業成長を加速する。

を推進することにより、企業価値の向上に努めております。

また、収益向上のために受注拡大はもとより、高騰するコストの販売価格への転嫁を含む積極的な営業活動の実行とともに、徹底した原価低減活動を継続しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、29,002百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は、854百万円(前年同期比23.8%増)、経常利益は、為替変動の影響により営業外費用に為替差損25百万円(前年同期は、92百万円の為替差益)を計上したことなどにより、1,154百万円(前年同期比2.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、615百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、建設業界の低迷や建築業界の人手不足、建設資材高騰による工事遅延、着工遅れなどの影響が継続しておりますが、当社の高強度せん断補強筋が採用された建築案件が増加に転じたこと、鋼材、労務費、電力費や輸送費などのコスト上昇分を販売価格へ転嫁したことなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、自動車関連製品の高強度ばね鋼線の売上高は、中国及び米国の景気後退懸念などの影響を受けておりますが、国内における一部自動車メーカー等の出荷・生産停止からの挽回生産もあり、前年同期と比較し増加いたしました。一方、建設機械関連製品の売上高は、国内、中国ともに建設市況低迷が継続しており、前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、売上高は、18,609百万円(前年同期比1.2%増)、利益面では、全製品において販売価格改定後の売上が増加してきたことなどにより、営業利益は、148百万円(前年同期比71.7%増)となりました。

② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車関連業界からの受注は回復基調で推移しておりますが、建設機械及び工作機械業界において、主要顧客からの受注が低調に推移したことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、顧客からの設備投資に伴う受注が堅調に推移しており、前年同期と比較し増加、熱処理受託加工関連の減少をカバーいたしました。

この結果、売上高は、10,322百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は、676百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は、71百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は、27百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、79,487百万円(前連結会計年度末比1.4%減)となりました。この主な要因は、棚卸資産や有形固定資産が増加しましたが、自己株式の取得や配当金の支払い等により現金及び預金が減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末における負債は、12,113百万円(前連結会計年度末比14.3%減)となりました。この主な要因は、電子記録債務が減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末における純資産は、67,374百万円(前連結会計年度末比1.4%増)となりました。この主な要因は、積極的な自己株式取得を実施したものの、円安により為替換算調整勘定が増加したことなどによります。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、76.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、「2024年3月期決算短信」(2024年5月9日)公表時点から修正は行っておりません。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,904	13,334
受取手形、売掛金及び契約資産	12,707	12,355
電子記録債権	4,124	3,813
有価証券	276	291
商品及び製品	1,159	1,831
仕掛品	2,845	2,729
原材料及び貯蔵品	3,471	3,590
その他	1,430	1,881
貸倒引当金	△166	△173
流動資産合計	41,753	39,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	7,769	8,375
機械装置及び運搬具 (純額)	5,888	6,075
土地	9,940	9,996
建設仮勘定	1,767	1,727
その他 (純額)	702	735
有形固定資産合計	26,067	26,910
無形固定資産		
借地権	925	1,007
その他	102	99
無形固定資産合計	1,027	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	9,984	10,272
長期貸付金	18	19
退職給付に係る資産	0	-
その他	1,840	1,603
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	11,765	11,816
固定資産合計	38,860	39,833
資産合計	80,613	79,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,958	3,569
電子記録債務	4,149	2,243
短期借入金	670	668
未払法人税等	542	382
賞与引当金	685	697
役員賞与引当金	13	13
役員株式給付引当金	17	6
その他	2,756	3,309
流動負債合計	12,794	10,891
固定負債		
長期借入金	16	12
役員株式給付引当金	8	6
退職給付に係る負債	36	13
その他	1,287	1,189
固定負債合計	1,348	1,221
負債合計	14,142	12,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	1,725	1,719
利益剰余金	46,397	46,107
自己株式	△816	△1,886
株主資本合計	53,724	52,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,392	2,347
為替換算調整勘定	3,547	5,645
退職給付に係る調整累計額	341	322
その他の包括利益累計額合計	6,281	8,315
非支配株主持分	6,465	6,699
純資産合計	66,471	67,374
負債純資産合計	80,613	79,487

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	28,302	29,002
売上原価	23,476	23,813
売上総利益	4,825	5,189
販売費及び一般管理費	4,135	4,334
営業利益	690	854
営業外収益		
受取利息	71	44
受取配当金	134	128
持分法による投資利益	81	63
為替差益	92	-
スクラップ売却益	79	74
その他	66	46
営業外収益合計	525	357
営業外費用		
支払利息	28	23
為替差損	-	25
その他	4	7
営業外費用合計	33	57
経常利益	1,182	1,154
特別利益		
固定資産売却益	11	10
投資有価証券売却益	13	-
受取保険金	6	12
補助金収入	-	9
その他	0	1
特別利益合計	32	33
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	7
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	6	7
税金等調整前中間純利益	1,208	1,180
法人税等	365	348
中間純利益	843	832
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	678	615
非支配株主に帰属する中間純利益	164	217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	△69
為替換算調整勘定	1,475	2,289
退職給付に係る調整額	△13	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	242	370
その他の包括利益合計	2,054	2,571
中間包括利益	2,897	3,403
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,477	2,649
非支配株主に係る中間包括利益	419	754

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,394	9,837	28,232	70	28,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10	—	10
計	18,394	9,848	28,242	70	28,312
セグメント利益	86	572	658	29	688

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	658
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	2
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	690

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,609	10,322	28,931	71	29,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	19	19	—	19
計	18,609	10,342	28,951	71	29,022
セグメント利益	148	676	824	27	852

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	824
「その他」の区分の利益	27
セグメント間取引消去	1
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	854

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。